

米国の地域経済発展…

1990年代の史上最長の好景気の原因

沖縄総合通信事務所長 大寺 廣幸

1 はじめに

米国は、昨年9月のニューヨーク、ワシントン
を襲った同時多発テロで景気の後退が明らか
になった。しかし、1990年代はじめからこれ
まで、わが国は、バブル崩壊後の「失われた
10年」にあえいできたが、米国は、史上最
長の好景気を謳歌してきた。

1991年以来、米国経済は、民間企業を
中心に2千万以上の新規雇用を創出した。
1980年代のリセッションで疲弊しきった
米国の各地域や産業セクターが、新しい
知識集約型の経済活動の原動力となり、
今や米国全体の経済成長をリードするよ
うになっているのだ。

米国の経済的成功については、1) 米国人
は起業意欲が旺盛だ、2) ベンチャーキャ
ピタルがうまく機能している、3) 政府の
規制が少ない、4) 市場規模が大きい、と
いった理由があげられる。

欧州連合(EU)では、このような一般
的な分析評価ではなく、地域ごとに成功
の要因を見出したいと考え、経済発展が
顕著な6つの地域を取りあげて事例研究
を行い、1999年6月レポートを発表し
た。レポートのタイトルは、「成長と雇用
の裏にある物語・・・米国の地域経済
発展」(The Stories Behind Growth and
Jobs... U.S. Regional

Economic Development)。とりあげた
地域は、テキサス州オースティン、イリ
ノイ州シカゴ、コロラド、カンザス、
バージニア州北部地域、ワシントン州
シアトルである。

この小稿では、まず、1980年代から
90年代はじめ、レーガン・ブッシュ両
政権下の米国経済と経済政策を簡単に
スケッチし、さらに、その時期、連邦
政府にかわって各州が主体となって打
出した地域経済発展に資する政策につ
き、当時、アーカンソー州知事だった
クリントン前大統領の取り組みなどを
中心に紹介したい。その後、EUのレポ
ートの総論部分を紹介する。

クリントン政権において、毎年800億
ドルが研究開発予算として支出され、
その連邦拠出資金の投下の効果として、
民間企業や州・市町村、大学が連携し
て進めるハイテク技術開発を中心とし
て地域経済が発展した。その全容は
2000年6月ホワイトハウス Office of
Science & Technology Policy 発表の
「Discovery and Innovation Report」に
詳細に述べられている。しかし、EUの
レポートを見れば、わが国では大きく
取り上げられるシリコンバレーのほ
かにも、「合州国」であるだけに各地
域が、連邦政府主体ではなく地域が
主導権を握ってさまざまな取り組み
を行ってきたことが理解していただ
けると思う。

2 1980年代から90年代はじめ（レーガン・ブッシュ両政権時代）の米国経済

レーガン大統領の国内政策の基本には、民間経済セクターが規制をはずれ自由にその力を発揮できれば国家は繁栄するという信念があった。サプライサイド経済を支持するレーガンは、消費支出、貯蓄、投資をうながすため大規模な減税の実現をめざした。サプライサイド経済学は、「減税は、投資増加 収益増加 収益への課税、をとおして国家の歳入が増加する。」というものであった。1981年大統領就任当時の連邦議会は、上院はわずかに共和党が優勢で下院は民主党がおさえていたが、就任1年目、レーガンはその主要な経済政策

の実現につき議会の承認をとりつけた。その主要経済政策の一つが3年間にわたる個人所得税の25%カットである。同時に、ソ連の脅威に対抗するため軍備近代化予算の増額にも成功した。

大統領就任当時、米国経済はリセッションであった。実質GNPは、1982年には25%まで落ち込み、失業率は10%をこえ、全米の3分の1の企業でレイオフを実施した。中西部各州では、General ElectricやInternational Harvesterなどの大企業でも従業員を解雇した。オイルショックが経済落ち込みの誘因の一つであった。米国の生産力が伸び悩む一方で、わが国や西ドイツなどが貿易でのシェアを伸ばし、海外生産製品の米国内でのシェアが急速に拡大していった。

国民総生産（GNP）と一人当たりGNP（1960—1982年）

	GNP 1982 (10億ドル)	GNP 1982 (ドル)	GNP (1980価格) 年平均 成長率 (%) (a)		一人当たりGNP (1980価格) 年平均成長率 (%) (a)	
			1960-70	1970-82	1960-70	1970-82
米国	3,073	13,247	3.9	2.6	2.6	1.6
日本	1,197	10,099	11.2	4.6	10.1	3.5
西ドイツ	660	10,691	4.5	2.2	3.6	2.1
フランス	(b) 659	(b) 12,277	5.5	(c) 3.0	4.4	(c) 3.0
イギリス	473	8,481	2.9	1.3	2.2	1.3
スウェーデン	97	11,614	4.6	1.4	3.8	1.1
韓国	66	1,679	8.3	7.8	5.5	6.0
シンガポール	(b) 13	(b) 5,063	9.2	(c) 8.3	6.6	(c) 6.9

IMF 国際金融統計

(a) 各国通貨による1980年価格、(b) 1981年統計、(c) 1970 - 81年

農家も厳しい状況に変わりはなかった。数多くの農家が生産を縮小、撤退し、農業生産は、大規模経営農家に集中していった。1970年代をとおり米国農業は、融資を受け耕地の取得、増産に努め、インド、中国、ソ連など穀物需給が逼迫した国々を助けた。ところが、石油価格の上昇により農業生産コストがアップし、1980年の世界的な景気後退が農産物需要を減らした。

しかし、1982年の深刻なリセッションや石油価格の低下は、ある意味で大きな便益をもたらした。それは、カーター政権時に昂進したインフレの抑制だ。1983年後半には経済指標のいくつかに好転の兆しが見え1984年にはいると経済は上昇基調になった。米国は、第二次世界大戦以降、最も長期の経済成長期に入った。日本は、対米自動車輸出の自主規制に応じた。消費者は、連邦政府の所得税減税にこたえ消費を増やしていった。株価は、株式市場全体のブル（強気）気運を反映し上昇していった。景気が反転してからの5年間で、GNPは、年平均4.2%の伸びになった。インフレ率は、1983 - 1987年の間、2 ~ 5%の範囲で推移した。また、好調な経済を反映し1982 - 1987年の間に新規雇用は1,300万人に達した。

ただ、この経済成長を牽引した主な要素の一つは財政赤字による政府支出の増加であった。この点が連邦政府にとり大きな問題として浮上してきた。レーガン政権8年間で、財政赤字は3倍に膨れ上がった。また、国民各層間の貧富の差が拡大し国富の多くが高所得層に帰属するようになった。単純労働、未熟練労働の雇用機会が少なくなったため、多くの低・中所得層の生活基盤が脅かされるようになった。

レーガンは、税率を引き下げるという公約を着実に果たしていった。共和、民主両党の支持を得て、大統領2期目に所得税率の引下げ、税率のきざみの単純化、各種控除措置の縮小などを実行に

移し、低所得者層・中高所得者層いずれにも公平な課税の実現に努めた。それでもなお問題は残った。極貧層の国民が経済発展から取り残されたことだ。農家の経済的な苦境は続いた。1986年、1988年の深刻な干ばつがこれに追打ちをかけた。

増大する国防予算は、減税と福祉関係予算の増加とともに、連邦の財政赤字をますます悪化させていった。

1987年10月19日を迎えた。「Black Monday」と呼ばれるようになった日である。株価が22%急落。誰もが1930年代の世界大恐慌の引き金となった1929年のウォールストリートの光景を脳裏にえがいた。このクラッシュには幾つかの複合要因がある。米国の巨額の貿易・財政赤字への憂慮、企業・個人の負債水準の高さへの不安などに加え、コンピュータ自動株式売買システム、「プログラム・トレーディング」の暴走・チェック機能の欠陥である。しかしながら、この株式急落は短時間で回復。多くの米国国民は、株式市場からより安全な投資方法へとシフトしたが、リセッションを引き起こすことはなかった。経済成長は持続した。たとえば、失業率は1988年6月にはそれまで14年間で最低の5.2%の低水準になった。

1988年、レーガン大統領のもと副大統領をつとめたブッシュが41代大統領に選ばれた。ブッシュは、レーガンのもたらした繁栄の継続を大統領選で公約した。彼は、強力な国防体制を組むべきだと主張した。民主党の候補、マサチューセッツ州知事デュカキスは、経済の繁栄から取り残された低所得者層を支援するとともに、連邦の財政赤字と国防支出を管理すべき、と主張した。米国民は、「新たな課税、増税はしない」というブッシュの経済公約に好感しブッシュを大統領にした。

ブッシュは、就任当初、レーガンの経済政策を継続する方針を貫き、課税、歳出、負債の規模はレーガン政権時代と同じに維持する財政政策を

とった。しかし、財政支出の削減をもとめる法の枠組みのなかで現実には財政赤字が累増するディレンマにブッシュ政権は陥り、新規政策・財政需要にこたえづらい状況になった。たとえば、財政需要の増加が見込まれる環境保護の分野について、ブッシュは1990年11月、都市のスモッグ、自動車の排気ガス、大気汚染、酸性雨に関し新しい連邦の規制基準を導入する法案に署名したが、その抑制コストの多くは、汚染物質をだす産業界の負担とした。また、障害者のバリアフリーをはかる立法も、その費用負担は産業界に帰することになった。

ブッシュ政権は、連邦予算の赤字をコントロールしようと努力したが、課題が山積していた。その一つがS & Lの危機である。詐欺的融資、経営失敗、規制緩和、景気後退などによって1980年代なかばには全米各地の中小金融機関S & Lの経営破たんが顕在化した。1970年代後半、3,100以上あったS & Lが1990年6月段階では2,453まで減った。経営破たんし売却・閉鎖に追い込まれたS & Lの預金は連邦政府が保証したが、保障が大きな負担として連邦政府にのしかかってきた。

1990年1月、議会に提出した予算案に対し、民主党は、「歳入見込みが楽観的で、赤字削減のために増税と国防費の大幅圧縮が不可欠だ。」と異論をとなえた。6月、ブッシュは、選挙公約をまげ、「経済環境の変化に対応し増税も予算案のパッケージのなかに入れざるを得ない」と表明した。

しかしながら、景気後退、S & Lの破たん処理費用の増加、メディケア・メディケイド関係の医療保険費用の増加などによって、赤字削減措置で浮いた資金はすべて相殺されてしまった。

1992年の大統領選は、4年前の前回とさまざまな点で様相を異にしていた。冷戦の終結。東欧は民主化を進め、ソ連は解体しロシア、ウクライナ

などの国々が成立し、ドイツは再統一された。アラブ諸国とイスラエルの間には直接交渉の道が開かれ、核攻撃の脅威は遠のいた。米国内では、湾岸戦争の勝利はあったものの1980年初め以来、最も深刻な景気後退局面にあると、当時見られていた。(のちに集計されたデータでは1991年春から経済は回復局面に入っていた。)ブルーカラー層の失業にくわえ、中間管理者層のホワイトカラーの失業も顕在化してきたのだ。景気回復が本物でこれが継続するか1992年後半まで誰も確信がもてなかった。多くの地域でリセッションを示す指標が発表されていた。さらに、連邦政府の財政赤字は、医療保険支出の増加で深刻さを増し、国家破産の危険が叫ばれていた。多くの米国人は、将来に対し悲観的になり米国は悪い方向に向かっていると思うようになった。

ブッシュに挑戦したのは、クリントンとロス・ペローである。ペローは、経済問題、特に財政赤字に対し明確な処方箋を出さないブッシュ政権に対抗するため独立候補として出馬した。経済問題が大統領選のディベートの中心テーマになった。

クリントンは、経済成長、教育改革、医療改革というブッシュにとって比較的苦手な分野で、アーカンソー州知事12年間の実績を誇示した。ブッシュが減税と財政支出削減を打ち出したのに対し、クリントンは、富裕層への増税と教育・運輸・通信分野への財政支出拡大を公約した。クリントンの基本的なスタンスは、まず生産性の向上と経済成長の促進に経済政策の力点をおき、その効果として財政赤字の縮小をはかっていく、というものであった。

3 地域経済の発展に向けての州知事の取り組み

1970年代、いくつかの州は、重厚長大型産業を誘致するそれまでの経済政策を転換し始めた。外資との競争激化や技術革新の進展など、経済環境

が大きく変化し、地域経済の発展のためには新しいビジネス・製品・サービス・技術の開拓・展開がますます重要になってきた。さらに、レーガン、ブッシュ両政権は、地域の経済発展に積極的に取り組もうとしなかった。このような事情から、州政府は、地域経済活性化に主体的に取り組まざるを得なくなり、教育の充実、運輸インフラの整備、規制のバリアの撤廃、シード・リスクマネーの投入、市場の拡大、中小企業・起業家の支援、技術開発の促進などの施策を積極的に展開するようになった。

クリントンは、1979年アーカンソー州という貧しく辺鄙な州の知事になった。途中81 - 83年の在野期間をのぞき1992年大統領就任まで知事の職責を果たした。州の一人当たり所得は、ミシシッピ、ウエスト・バージニアと順位を争い常に47から49番目であった。人口の半分近くが2,500人以下の町に住み、4割以上の人たちは高校を卒業していなかった。アーカンソーは、子供一人当たりの教育費、教師の給与が全米最下位で、大学卒業生の割合も最低であった。

州経済は、農林業や、米国北部から誘致した重厚長大企業に依存する限り、高等教育はそれほど大切なものではなかった。しかし、クリントンは、これからの高度情報化時代は技術革新が経済発展のカギであり、質の高い教育とそのため教育機関が、アーカンソーの人々に技術革新の成果を享受させるため不可欠であることを強調した。「州の将来は知識に依存する。私たちが知識集約型の経済社会の潮流をつかまえれば、明日は、私たちを待ってくれる。」と州議会で演説した。州の教育システムを改革するため州の予算規模を2年間で4割アップし、その増額分をすべて初等・中等教育に注ぎ込んだ。教師の給与を一人当たり約2千ドル増やした。クリントンは、教師の質を高めるため、見込みのある教師には全米教師試験

(National Teacher Examination) に合格することを求めた。公立学校の児童生徒の学力を測るため標準テストを採用し、また、優秀な児童生徒用にサマースクールを開設し、クリントンや妻のヒラリーが教壇に立った。クリントンの努力は、アーカンソーの人々が最新の情報関連の職種につく重要な第一歩であった。アーカンソーは、教育を受けた若者を州外のビジネスに多数輩出する州として有名になった。クリントンは、これらの若者を地元にとどまらせるため就職先として新規産業の開拓にも努力した。

クリントン以外にも、幾人もの知事が地域経済の活性化に取り組んだ。1975 - 79年と1983 - 87年の間、マサチューセッツ州の知事だったジュカキスもそうである。知事2期目(83 - 87年)、全米で最低水準の失業率(3 - 4%)に恵まれたこともあり、マサチューセッツ州内の経済不振の地域に焦点をあて、「Targets for Opportunity」という名称の経済成長プランを実行にうつした。まず、地域のインフラ整備に取り組んだ。これらの地域に企業誘致をはかる意図から、州内の経営者を対象に視察ツアーを組み、免税ファイナンス、州キャピタル基金からの出資、労働者の訓練といった誘致策を具体化した。最も貧しい郡の一つNorthern Berkshire郡については、産官学のリーダーを構成メンバーとする知事直属のタスクフォースを編成した。州の最高峰周辺をスキー・リゾートとして開発することや大手企業の誘致、年間15万ドル以上を拠出するNorthern Berkshire地域産業開発機構の設立などを提言した。

ジュカキスは、成熟産業の再活性化にも努めた。経済安定信託をつくり、経営不振におちいった企業への融資をおこなった。マサチューセッツ生産開発公社をつくり新商品・プロセスを開発する企業への投資をすすめた。また、産業サービスプログラムにより、労働者や企業に新技術や経営ノウ

ハウを研修させた。各産業・地域の経済動向を分析し助言するモニター・グループや、州の政策を評価し州知事・議会に提言する機能をもつ産業・労働・政府の代表者から成る産業諮問委員会も作った。

ジュカキスは、人材開発にもつとめ福祉システムの改善をおこなった。Employment and Training Choices(ET)と名づけられた政策は福祉サービスを受けている人たちがデーケア・サービスや交通費補助を受けながら仕事を行うものである。個々人のペースに合わせボランティアベースで、ボランティアが多様な活動を行う場を提供したことから好評であった。

もう一人紹介してみよう。ペンシルベニア州知事のソーンバーグである。(在任期間1979 - 1986)彼は、工業経済からポスト工業経済へと州経済の軸足が移行する時期に州経済の諸課題の解決に取り組んだ。1979 - 1985年、州の製造業の雇用数は21%以上減った。失業率はピークには15%にのぼり全米で第9位。州のベスト40の大企業は7年間に60万人雇用を減らした。ソーンバーグは調査を行い「Choices for Pennsylvanians」レポートを公表した。

レポートの提言は次のとおりである。

- 1) 従来型の重厚長大産業に打開の道をもとめるのではなく、フットワークがよく急速に変化する経済に対応可能である点に着目し新規の中小企業を重視すべきだ。
- 2) ペンシルベニアの既存製造業の近代化を促すとともに、先端技術を開発・商用化する企業を支援し経済構造の多様化を図るべきだ。
- 3) 官民の間や州・市町村の間の連携や、地元の大学の技術先導的なポテンシャルの活用が重要である。

ソーンバーグは、レポートの提言を受け3つの政策を具体化した。

- 1) 知事主宰の部局長会議に経済発展委員会を設置。従来の官僚組織の壁を打ち破り重要政策を企画推進する権限を委員会スタッフに付与。
 - 2) 「Ben Franklin Partnership」という名称のプログラムを構築。州を4つの先端技術地域に分け、各々、その地域にある大学と連携し技術革新を促進し新規雇用創設をめざす。パートナーシップは、助成金、創業・立ち上がり時期のシード・リスクマネーを供給。また、ベンチャー企業を受け入れるインキュベータを設立。
 - 3) 地域企業発展プログラム (Regional Enterprise Development Program) を構築。融資を通じ過疎地域の企業振興を行う。さらに、連邦政府の調達への参加や輸出を支援する。
- #### 4 成長と雇用の裏にある物語…米国の地域の経済発展

EUのレポートの総括的な部分を紹介してみよう。なお、6つの地域のケーススタディ・レポートは<http://www.eurunion.org/partner>を参照していただきたい。

4.1 米国全体から見ると

現在の米国の経済発展は、1991年3月に始まった。1998年12月には過去の記録をやぶり米国の経済発展としては史上最長になった。雇用情勢は好調だ。失業率は、1992年75%が1998年45%に低下。この間、2千万の新規雇用が生まれた。過去の経済発展とくらべると、今回の好景気は全米すべての地域に及んでいる。

思慮のある財政・金融政策は、経済成長の環境を作るのに必須だ。最近になり米国政府の予算は初めて黒字になった。10年間に実行された各種政策と金融・産業部門の前向きな対応の結果だ。州

など地方自治体の政策担当者も同様のアプローチをとった。適切な財政・金融施策の組み合わせと資本コストの低下によって、企業は、過去15年間にわたり競争環境を改善することができた。

この20年間、民間セクターの研究開発投資は2倍以上になり、技術革新、生産性、産出量の面で大きな貢献となった。同時に、連邦政府の大企業への支援は下降線をたどったのに対し、技術に基盤をおく中小企業への連邦政府の支援プログラムは、創設拡大してきた。これらのプログラムには、大学から飛び出し設立された多くのスタートアップ企業への資金支援を行う中小企業技術革新研究プログラム（SBIR）も含まれる。

技術革新の大きな潮流の中で米国の「経営管理革命」の役割は圧倒的である。米国の発展の大きな源泉は、研究開発から生み出される新機軸、新たなアイデアを使って、市場に受け入れられる商品を生み出そうとする努力である。米国のビジネススクールは、この米国流の経営やビジネス環境に合う講義を行い、民間セクターの再構築に貢献してきた。

知識に基礎をおく経済

米国の戦後経済（また、ほとんどすべての産業国家の経済）は、製造業からサービス業に雇用の重心を移してきた。この傾向は、1990年代に加速した。サービス産業は、今日、米国のほとんど全地域で、たとえばシカゴのような製造業の主要立地地域でも、もっとも大きな比重を占めるようになった。

しかし、確かに製造業の雇用に占めるシェアは低下したことは事実であっても、国内総生産への寄与度において製造業が大きな役割を担っている点を理解することは大切だ。製造業は、生産性の飛躍的な向上を進め、今でも経済において大きな地位を相変わらず占めている。この

製造業の効率性改善は経済全体に大きなインパクトを与えた。シカゴの事例はこのことを強く物語るものだ。

「脱工業化」がもたらす心配の一つは、製造業にくらべサービス業のほうが賃金水準が低いのではないかという点である。これは杞憂にすぎなかった。サービス産業部門の雇用は幅広い。ファーストフードの店員から高給とりのエンジニア、科学技術者、弁護士まで含まれる。サービス産業部門で、給与水準の高い層が低所得層を最近上回り、これらのサービス部門の高所得層の人たちによって、製造業部門の効率性が改善されてきているのだ。

経済構造は、「知識を基礎とする経済」と表現するのが最も適切だ。製造業とサービス業という二分法はふさわしくない。製造業と多くのサービス業とは、生産、流通、マーケティングの過程で相互に結びついている。さらに、製造業部門で生産された製品、特にハイテク商品は、既存製品を変容させ、新たな製品の創造へと導く契機となっている。このような状況において政策担当者が受けて立つべき大きな挑戦は、人々に研修の場を提供しハイテク経済に適応できる技術を修得させることであり、また、これらの産業が発展することができる柔軟な政策の枠組みを構築することである。

4.2 6つの地域の経済発展のプロフィール

4.2.1 コロラド

コロラドでは、基幹産業は、鉱業、石油、農業といった従来からの産業から、航空宇宙、通信、コンピュータ、さらに環境、バイオ技術、バイオ医薬品産業といった多種多様な産業群に置き換わってきた。ハイテク・マウンテンバイク、スキーの生産といった「ニッチ」製造業の部門も活況を

呈するようになってい

コロラドはハイテク産業分野の新規雇用の増加で全米第3位だ。1990年から1997年にかけて5万以上の新規雇用があった。現在、約2,500のハイテク企業が16万5千人を雇用している。IT部門だけで10万人が働いている。ちなみにコロラドの総労働力は2百万だ。

4.2.2 カンザス

カンザスもまた多様化している。大規模農業はなお重要な役割を果たしており、州全体で3万人が従事している。航空宇宙部門などの製造業の成長はめざましい。ただ、最近ではビジネス、専門医療サービスなどのサービス産業部門が雇用吸収力で優位を占めるようになった。

1986年から1995年にかけて15万近くの新規雇用が生まれ、雇用率で全米で最も高いレベルである。この10年間で、カンザスの雇用の伸び率は18.2%。ちなみに、全米全体では15.6%である。

4.2.3 シカゴ

シカゴは、米国経済のリストラクチャリングの最も典型的な事例だろう。衰退の一途をたどった重厚長大産業主体の経済から新しい技術と生産工程を基礎とする弾力的な経済へと変容した。この変容によってシカゴは米国の製造業の中心たる地位を維持することができた。特に重工業は、IT技術と弾力的な生産・流通プロセスの活用によりリストラクチャリングされた。ロボットと組立て・部品供給プラント間のコンピュータネットワークは、今では自動車産業で広く使われている。金融セクターでも金融工学のイノベーションは進み、シカゴに拠点をもつ、印刷、バイオテクノロジーなどいくつかのハイテク企業が業界をリードしている。

雇用に関していえば、シカゴの失業率は、この

数年間で顕著に下がった。1991年に7.0%だったのが1998年には4.4%にまで低下した。

4.2.4 シアトル

シアトルは、航空宇宙、エレクトロニクス、ソフトウェア等のコンピュータ・サービス、通信、バイオテクノロジーなどの各種分野で技術を基礎とする経済が発達してきた。この多様性により各セクター間でシナジー効果が生まれ、また、相互に落込みをカバーし支え合う効果も出てきた。ボーイングとマイクロソフトは、両社ともシアトルで重要な役割を果たしている。たとえば、ボーイングは約9万人の従業員をかかえシアトルで最大の雇用規模の企業である。

シアトル首都圏は310万人以上の人口でその総労働力は150万人強である。技術を基盤とする産業は、今日ではワシントン州の総労働力の3分の1以上を雇用している。

4.2.5 北バージニア

バージニア北部地域は首都ワシントンに隣接している。連邦政府、特に国防総省が地域経済に大きな比重を占めてきた。連邦政府の調達が大きなシェアを占め、本来の製造業の基盤はなかった。多くの企業は研究開発やその他の専門的なサービスを政府に提供してきた。このような歴史をもつため、北バージニアは、カリフォルニアのシリコンバレーを除き最もハイテク企業が集積する地域になっている。北バージニアは、ソフトウェア開発で最も進んだ地域で、さらにインターネット関連企業の集積が進んでいる。

過去20年間で、90秒ごとに一人の雇用が生まれている。おおよそ2,500の技術関連企業で30万人が雇用され、その年収は平均6.5万ドルである。たとえば、AOLは1985年創立だが、今では1万3千人以上雇っている。

4.2.6 テキサス州オースティン

オースティンは1980 - 90年代にハイテク分野で驚異的な成長を遂げた。それまではありふれた地域にすぎなかった。以前は、最大の雇用を誇る機関はテキサス大学と州政府であった。オースティンのハイテク分野の発展は官民パートナーシップのすばらしい見本だ。オースティンは、積極的にハイテク産業を支援した。ソフトウェア開発、半導体研究開発、コンピュータシステム組立て、ソフトウェア・コンサルティング、データ処理、インターネット関連サービスなどさまざまな分野の企業が約1,800立地している。

1994 - 1998年の5年間でほぼ13万人がオースティンで新規に仕事を始めた。この間の年平均雇用増加率は4.7%である。オースティンの最大の雇用部門はサービス産業部門であるが、製造業部門でも1990年以来3万人の新規雇用があり、うち70%はハイテク企業だ。オースティンに本社のあるデルコンピュータは、国際的なマーケティング、生産活動を行っているが、地元の雇用は1万7,500名に達する。

4.3 成功のかぎ

地域経済発展を推し進める母体は数多く一様ではない。しかし、いくつかのカテゴリーに区分できる。企業、個人起業家、政府（市町村・州・連邦）、大学などである。各主体の役割を峻別することは難しく、地域経済発展への寄与は、官民協調の成果である事例がよくある。

4.3.1 民間企業：地域発展をリード

シアトルのマイクロソフト、バージニア北部地域のAOL、シカゴとオースティンのモトローラといった企業は、最新の運輸・通信インフラ、技能をもち活用可能な労働力、企業活動に有用な税制環境といった点に大きな関心を持っている。企

業は、個々に、あるいはシカゴ商工クラブなどを通じ、地方紙府や教育機関とともにこれらの関心事項の実現に努力してきた。

ハイテク企業は、自らの成功を通じ間接的に地域発展を促している。バージニア北部地域では、技術関連企業は全企業のわずか5%にすぎないが、雇用や経済成長への寄与度は、直接の雇用効果をはるかに上回る。ハイテク企業は、他の企業から製品やサービスを購入し、高給を稼いでいる従業員は、小売・金融部門の成長に貢献しているのだ。バージニア北部地域では、ハイテク企業が1人の雇用を生み出すごとに、他の部門で約2人の新規雇用を創出している。また、ハイテク部門の1万ドルの従業員給与は、他の部門で7,100ドルの給与を生み出している。

これらの間接的な効果に加え、企業の技術革新、成功は、地域経済発展を重層的・相乗的に押し上げる効果をもっている。ハイテク企業の集積によって、これらの企業は相互に業績、生産性向上を競い合うというすばらしい刺激、活力が生まれている。

官民協調などを通じ、産業界は、生まれかたの企業の育成に大きな役割を果たしている。一つのケースがボルダー・テクノロジー・インキュベーター（Boulder Technology Incubator : BTI）である。BTIは、非営利法人で、技術商用化企業の育成を目的として、外部経営資源・資本の紹介や、基本的な企業経営方法の研修、技術移転・ジョイントベンチャーの支援をおこなっている。BTIの支援をうけた多数の企業は、あわせて約800人の雇用を作り出し、2億ドルの経済効果を生んだ。BTIの力の一つは、「教導」プログラム（"mentor" program）で、創成期の企業に指針を与えている。

全米レベルでは、産業界の研究開発への投資額は、1979年以降伸び始め、1990年には2倍の規模になり、90年代も増加し続けた。これに対し、連

邦政府の支出額は、1985年から減少に転じた。1997年、産業界は、基礎・応用研究、開発に推計1,333億ドル拠出したが、これは連邦政府の627億ドルの2倍以上である。前年の1996年と比較すると、産業界の投資額は73%の増、連邦政府は2.7%の減である。

地域レベルでは、産業界の研究開発への投資は、企業内の研究開発に多く向けられているが、注目すべき点は、大学の研究との連携や大学の研究への支援にも相当額が振り向けられていることだ。

4.3.2 ベンチャーキャピタルと起業家精神

米国は、個人主義、野心、成功を尊ぶ。起業家精神は、多くの米国人を引きつけてやまない。米国のビジネス文化は、個人が失敗しても再スタートすることを許容し、否、奨励している。起業家は、ゴールへの道程を支援してくれる支援者や官民の支援措置を見いだすことができる。多くの大学が、カリキュラムに「起業家コース」を設けており、修士・博士課程レベルの講座を用意しているところもある。

リスクマネーは、新規の事業拡大を目指すハイテク企業の資金源として重要である。特に、技術成果の市場化が遅れ成功の機会を逸してしまうおそれがあるときは大切だ。昔からある金融機関は、創業期の企業を評価するのがむずかしい。銀行は企業の知的資産を担保とみなさないのが一般的だ。それに対し、スタートアップ期の企業に進んで投資するのがベンチャーキャピタルである。

米国における創業期の企業数とそれらの企業へのベンチャーキャピタルの投資規模は、EU各国をはるかに上回っている。ベンチャーキャピタル一つとってみても、1997年の総投資額は、少なく見積もってもEUの3倍である。1996年、米国のIT、生命科学の分野の中小企業に対するベンチャーキャピタルの総投資額は6倍以上で、この

ギャップはますます拡大しているようだ。地域集積のダイナミックスは、新たなベンチャーキャピタルを生み、そこからの投資を容易にしている。地域集積の過程で起業化を促進する環境として、ベンチャーキャピタリスト、研究者、技術エキスパート、地方政府の政策担当者、公認会計士・税理士、ビジネススクール、大学間の相互連携・融合が進んでいる。

「エンジェル」は、すばらしいビジネス上のアイデアを個人が支える別の事例である。エンジェルは、高成長の可能性を秘めた若い企業の基幹資本として、自己の資金を投資する。資本に加え、エンジェルは経営管理の経験・ノウハウの提供やビジネス社会への紹介の機能を果たすことができる。幾つかの非営利ネットワークやアライアンスは、「仲人」の可能性をもつ投資家や起業家を助けるものとなっている。幾つかの推計によれば、全米で80%の民間エクイティ・ファイナンスは、これらの匿名の持ち分・株式引受け者が担っているとのことである。

バージニア州北部地域のベンチャーキャピタル
バージニア州北部地域では10年前、利用可能なベンチャーキャピタルはなかった。産業界は、資本調達、特に創業期企業の資本調達がむずかしいことを声高に繰り返し訴えた。北部バージニア技術連盟などの懸命の説得で、シリコンバレーの幾つかのベンチャーキャピタルが、バージニアにオフィスを置くようになった。企業の経営内容をいつでもチェックできるようにするため、ベンチャーキャピタリストは、車で1時間以内の地域の企業に投資する傾向があり、オフィス設置は大きな第一歩であった。現在、少なくとも6つのベンチャーキャピタルがバージニア州を地盤に活動している。1996年、バージニア州北部地域にベンチャーキャピタルは総額

2億32百万ドル投資したが、過去の投資額に比較してはるかに多額だ。(ちなみにカリフォルニア州は26億ドルであった。)バージニアの多くの企業が株式公開で数億ドルの資金を集めた。

コロラドのエンジェル

Colorado Capital Alliance Inc. は、コロラド州のビジネス・リーダーによって1996年に作られた非営利のエンジェル資本ネットワークである。この組織は、投資プロセスでの投資家、起業家を教育することだ。ビジネス・エンジェルのため民間投資ガイドを作った。各段階でのファイナンス、エンジェル投資の法務問題、投資決定プロセス、契約構造、税務問題、経営者・主要従業員のモチベーション、撤退戦略がガイドで詳述されている。

4.3.3 州や市町村レベルの政府：発展を促進

州政府は、数多くの方法で技術革新、経済成長の速度に影響を与えることが可能だ。

- 1) 適切な法規制環境や、エンタープライズ・ゾーン (enterprise zone) の活用インセンティブ、合理的な税構造によるビジネスの促進。
- 2) 研究開発や技術移転にかかる大学の活動への支援。
- 3) 新技術の利活用に関する研修。
- 4) 高機能の輸送・通信インフラの構築。投資を誘導する高品質の生活環境の提供。

州政府は、市町村や産業団体、大学と協調し州内の諸課題の解決に取り組んでいる。州知事、市長などは、これまでしばしば州経済の再構築にリーダーシップを発揮しビジョンを提示してきた。たとえば、厳しい経済の落ち込みのさなか、当時のコロラド州知事ロイ・ロマーは、「ビジネスに関

かれた州に」と宣言した。中小企業の振興をベースに経済回復を計ろうとするものだった。テキサス州の元州知事マーク・ホワイは、州の長期経済発展の潜在力を顕在化させるビジョンを明らかにした。ワシントン州のゲリー・ロックなど各州の知事も、地域経済の発展に努力している。

農村地域を通信網で結ぶ試み：情報ゾーン (InfoZone)

コロラド農村地域テレコム・プログラムは、州内農村地域で高い技能、ハイテク、高賃金の経済発展を達成するための政策である。このプログラムに基づく Telluride InfoZone は、州の財政支援を受け、経済・地域発展のため従来の技術と新しい技術をいかにうまく組み合わせ活用できるかを示す好例のプロジェクトである。Telluride はスキーリゾート地域としてよく知られてきたが、過疎地共通の問題であるインフラ未整備の課題をかかえていた。学校は、外の世界との結びつきがごくわずかで、最新の医療施設へのアクセスはまったくなかった。InfoZone は、地域全域をカバーする電波ネットワークで、コンピュータやモデムを自宅にもつ個人に、インターネットやその他のデータサービスを提供し、また、誰もが使えるアクセス・コンピューティング・サイトを提供する政策である。

4.3.4 戦略

EU が調査した全事例で、リセッションから経済回復を計るため、明確な計画があった。問題の所在や対処方法を明らかにするため外部の専門家の手助けを求め、新たなゴール、目標を設定し、環境変化に対する明確な対処方針を計画にさだめていた地域が多かった。カンザス州とテキサス州オースティンの二つの事例は興味深い。

1986年、カンザス州は「Redwood - Krider Report」に基づき経済発展戦略を進めることとした。州は、レポートの50の提案のうち46を実施。1993年には新たな成長をめざすため20の立法措置を追加し戦略を新しくした。

オースティンでは、オースティン商工会議所の支援を受け州、市が地域発展の方向付けを行った。1985年の戦略プラン「Creating an Opportunity Economy」は、商工会議所が発意しSRI Internationalが素案をつくった。プランは今後10 - 20年を対象とした長期計画で、5つの部門を基本とする経済繁栄実現のための提言が網羅された。5つの部門とは、研究開発、技術、製造、情報技術、政府関係サービスである。

4.3.5 発展的なビジネス環境の育成

州は、税制や法規制を通じ経済活動を促進し活性化することが可能だ。ワシントン州など幾つかの州では、法人税や個人所得税を課さず企業に対し別の税目で課税している（財産、事業活動等に着目）。新規投資を促すため、特別償却・繰延べ、税額控除などのファイナンス面のインセンティブが疲弊した地域の企業活動に、また、特別償却・繰延べの特例措置が研究開発を行うハイテク企業に付与されている。テキサス州では、所得税、事業税、財産税はないが、そのかわり、企業フランチャイズ税や税率6.25%の売上げ・利用税が課されている。生産に関連した機械・装置の取得・設置費用に対し、税額控除が認められている。

カンザス州などは、実効税率を最低にしようとする意向はもっていないが、そのかわり、従業員研修プログラムを充実すればさまざまな税インセンティブが享受できるように措置されている。コロラド州では、融資、コンサルティング、従業員訓練、ビジネス支援プログラムなどを通じ中小企業を応援している。バージニア州北部地域は、隣

接する首都ワシントンD.C.よりも税負担がはるかに少ない点がメリットである。この税制措置の相違が企業追出し効果となり、ワシントンD.C.所在技術関連企業のワシントン首都圏全域でのシェアはわずかに3%にすぎない。

4.3.6 熟練労働力の開発

教育、訓練は、熟練した労働力を確保するため不可欠だ。また、教育、訓練は、州政府が責任をもって行わなくてはならない分野である。高等教育機関とその機関を通じて育った人材がいるかどうかは、企業立地のための大きな判断要素であり、多くの州が、OJTや就業前訓練を促す政策メニューを用意している。

テキサス頭脳労働基金（Texas Smart Jobs Fund）は、産業ゾーンに立地する中小企業やマイノリティ所有企業を対象に、従業員訓練に助成金をあたえている。年間1億8百万ドルの基金から、企業に年間最高150万ドル助成される。コロラド州は、各地域のコミュニティ・カレッジを通じ、Colorado First Customized Job Training Programsなどの訓練スキームを提供している。「Colorado First」に基づき、企業は、争うように講師、コース内容など自社のニーズに合う訓練コースを企画し実施している。シアトル市の経済発展室（Office of Economic Development）は、シアトルの労働政策を統括し、地元企業の求人ニーズと熟練労働者や低所得個人の求職ニーズとの間の調整を行っている。

4.3.7 技術移転の促進

1980年代初めからほとんどの州が、技術革新と経済復活の基盤として研究開発に力点を置いてきた。「日本など競争相手の先進諸国と米国との間で拡大してきた技術ギャップを狭めるため、研究開発資金は大学などのアカデミック部門の研究所

にまず投入すべきだ。」と、多くの州は、そう考え、州の支援する大学のなかに、地元企業のニーズや発展可能性・商用化を秘めた技術の研究開発ニーズに着目する「頭脳センター (centers of excellence)」が構築された。

研究開発に対する州の政策やプログラムは、最近変化している。それは、これまでのプログラムが失敗したからではなく、変貌するビジネス環境への絶えざる適応からである。政策当局者の傾向としては、結果がはやく出ることを求めがちだ。この影響からか、学術的な研究所への長期的な支援がしだいに重視されなくなり、産業界が主導する研究開発活動に州が支援を行うようになってきた。州の資金は、なお大学中心に投下されているが、投下資金の対象が変化し、特定の産業界のニーズを充足する研究プロジェクトへ財政支援の重点が移ってきている。また、ほとんどの州では、産業界と連携する技術専担の部局長が任命されるようになってきた。これによって、長期科学技術計画の策定がうまくいくようになり、また、短期的な政治サイクルに研究開発が巻き込まれないようにすることが可能になった。

求む！ ハイテク労働者

将来性に富むハイテク部門をもつ地域では、高度の技能をもち訓練・教育を十分受けた労働力の不足が将来の発展にとり大きな課題になっている。北部バージニアでは、情報技術関連企業の集積にくわえ、インターネットを基盤とするベンチャーの勃興によって、ハイレベルの知識をもつ労働者が一層不足するようになり、ワシントンポストの週末版には2万人のハイテク労働者の求人広告が載るようになった。この地域だけで今後5年間に11万2千人のハイテク労働者が新たに必要だと見込まれている。いくつかの地域ではすでに労働力の需給ギャップ問題

に取り組みは始めている。ワシントン州では、技術を基盤とする産業が求める技術をもった学生を育成する、25百万ドルのハイテク教育プログラムを知事が発表した。中小企業からマイクロソフトのような巨大企業にいたるまで、このような企業への人材供給のため次世代ハイテク労働者の育成を支援しようと、具体的に取り組み始めている。

コロラド先端技術研究所 (Colorado Advanced Technology Institute : CATI) は、産業界主導の理事会のもとに置かれる官民協調組織を通じ、バイオ、IT、高機能素材、応用技術などの「質的に成長が見込める」産業の振興に努めている。CATIのプログラムには、主としてIBMや連邦研究所の大量データ蓄積のニーズにこたえるため、電子・電磁、光・電子方式によるデータ蓄積産業の育成支援などが含まれている。

州政府は、くじや債券発行による収入を原資として、研究開発の継続性を保障する仕組みを作り動かすことが可能だ。カンザス州では、1986年にくじとカジノが州議会で認められた。州議会は、同時にこれらのくじ収益金等を原資として経済発展の関連団体やプログラムを財政支援する経済発展イニシアティブ基金 (Economic Development Initiatives Fund : EDIF) を作った。1988年から1997年までの間、EDIFは1億91百万ドル助成した。これらの基金は民間や連邦の拠出資金をおぎない、当初の資金規模を2、3倍ふくらますレバレッジの役割を果たしている。また、コロラド州やワシントン州では、経済発展そのものに財政支援をするというよりも、企業の誘致・定着の考慮要素であるすばらしい生活社会環境をつくる点に行政の主眼を置いてきている。コロラド州では経済発展そのものへは州予算の0.5%しか投入せず、ワシ

ントン州では積極的な企業誘致活動は行ってはいない。

4.3.8 連邦政府：資金とプログラム

連邦政府は、マクロ経済政策を遂行し大学の研究開発を助成するだけでなく、地域発展促進のため数多くのプログラムを実行している。中小企業を対象とするプログラムもある。製造業拡大パートナーシップ（Manufacturing Extension Partnership：MEP）プログラムにより、連邦・州政府は、中小企業に実践的な支援を行っている。支援の中心は、中小企業の新技术を商用化する機会を与えることだ。全米で、MEPセンターは70以上あり6万2千以上の企業を手助けしている。

製造業拡大パートナーシップ（MEP）

バージニア州フレデリックバーグの従業員50名の企業、Breg Internationalは、液体漏出防止・除去用吸収剤などの環境関係製品を幅広く製造している。MEPローカルオフィスの支援を受け、この会社は、ISO 9000を取得し、生産工程を改善し顧客の信頼を獲得し業績を向上させた。同社のCEO、Dan Hilbertによれば、「MEPのおかげで中小企業は、事業経営のノウハウを身につけ、大企業と対等に競争することが可能になった。」とのことである。

連邦政府の中小企業技術革新研究（Small Business Innovation Research：SBIR）プログラムは、助成資金を提供し、連邦機関が要請する技術開発トピックに即した成果を生みだしその商用化を促進する触媒として機能している。また、州のSBIRプログラムは、財政支援を行い、SBIRトピックを要請する連邦機関、州政府、ベンチャーキャピタルなどの民間投資家、研究開発の民間パートナーとの間で連携を強める効果を発揮して

いる。SBIRの目的は、可能な限りすみやかに技術の商用化を進めることであり、同時に賃金水準の高い雇用機会を生み出すことである。多くの場合、連邦の財政的・政策的支援は、州や市町村の施策を補う役割を担っている。たとえば、連邦政府から各州への交付金が財源となって、各州の地元企業の低・中所得者を対象とする雇用の創出・維持がはかられている。

EUのケーススタディからは、連邦政府の政策が意図しない効果も生んでいることが明らかになった。たとえば、バージニア北部地域では、地元連邦政府機関があったことが、インターネットサービスやソフト開発に関し全米有数の地域に変貌させる大きな要因となった。連邦機関の調達は、今でもこの地域の経済成長を引っ張る大きな原動力で、この地域の経済の50%は、直接・間接の連邦支出に依存しているとの推計もある。同様に、コロラド州のハイテク部門の発展は、第二次世界大戦後の全米・北米空軍防衛司令部の設置にはじまる、州内の連邦機関の大きなプレゼンスなしには語るができない。米国規格・技術研究所（National Institute of Standards and Technology：NIST）や米国通信科学研究所（National Institute for Telecommunications Sciences：NITS）など多数の連邦の研究機関がコロラド州に立地している。コロラド州以外でも、全米で約600の連邦政府関係の研究機関が各地域の経済発展に貢献している。

4.3.9 大学：知識移転の触媒

大学などの高等教育機関は、地域経済発展に対し大きな役割を果たしている。教育という伝統的な機能にくわえ、技術革新、技術移転を促し、労働力スキルアップの研修を行う重要な機能になっている。

1980年 Bayh - Dole 法

Bayh - Dole 法は、学術関係者以外には一般の人たちにはほとんど知られていない法律である。しかし、この法律により、学術機関から市場、ビジネスへの研究成果の流れが大きく変化した。Bayh - Dole 法は、政府の財政支援を受けた研究成果の知的財産権を研究者に認めた。この結果、特定の企業が、研究成果を排他的に利用できるようになった。多くの大学は、「技術移転オフィス」などの担当室を設け、学内の研究者が積極的に研究成果を公開するよう促し、また、特許権、著作権などの知的財産権の取得に便宜をはかるようになった。さらに、これらの大学は、知的財産権の使用許諾によって得られる収益を管理する基金をつくった。最近では、大学は、研究活動のスピンオフにもっと直接的に関与するようになってきている。起業段階の企業への原資の供給、これらの企業の株式の取得、共同研究の実施など、大学は、いろいろの方法で、研究開発型のベンチャー企業を支援するようになってきている。1980年代はじめからすでに、1,200 をこえる企業が大学の支援を受け立ち上がっている。

ノースカロライナ州の研究トライアングル (Research Triangle) の形成は、1950年代にさかのぼるが、新たな技術主導の産業クラスターの発達を推進する磁石として、理工系大学が機能している。Bayh - Dole 法と高度な産業金融、企業連携がこの大学の機能を支え、大学の研究成果の発掘、マーケティングをうながしている。たとえば、マサチューセッツ州のクラスターの多くは、MIT やハーバード大学の研究に起源をもっている。

基金の規模でハーバードに次いで大きな規模をもつオースティンのテキサス大学 (University

of Texas, Austin : UT - Austin) は、米国で最高水準の理工系大学である。この大学では、コンピュータ工学や電子工学を重点研究領域とする戦略プランが立てられた。このプランに沿って得られたさまざまな力がオースティンの産業経済発展の要となった。UT - Austin は、地域経済の研究開発に 2 億 6 千万ドルの寄与をしたと推計されている。大学は、研究成果の商用化を調整・促進するため、技術免許・知的財産オフィスを新設した。技術移転プログラムは、オースティン以外の地域にもある。たとえば、コロラド州立大学のコロラド・バイオプロセッシング・センターは産業界のためプロセス開発、スケールアップ研究を行っている。

ノースカロライナ州の研究トライアングル・パーク

ノースカロライナ州は、大学の積極的な働きかけにより地元企業との間で共同研究開発を行う、いわゆる研究パークが最初に作られた州である。1950年代のノースカロライナは農業主体の州で、大学を卒業しても市内への就職口はわずかだった。2 百万ドルの寄付金をもとに研究トライアングルパーク (Research Triangle Park : RTR) とその中核組織、研究トライアングル機構 (Research Triangle Institute : RTI) が、1958年作られた。RTI は、Chapel Hill のノースカロライナ大学と Durham のデューク大学、Raleigh のノースカロライナ州立大学の 3 者の手で創設された。RTI は、5 つの分野を重点的に研究している。先端技術、環境、医療・製薬、公共政策、調査・統計である。RTP には、130 以上の企業、政府機関が入り、4 万人以上の人たちが働くまでになった。RTP は人口約百万の首都圏 (Research Triangle 地域) の経済成長のエンジンとなっている。

シカゴでは、シカゴ大学やノースウエスタン大学、イリノイ大学など数多くの大学や技術専修学校が民間セクター再生のため触媒機能を発揮している。

UT - Austinは、熟練労働者を再教育・研修するという大学のべつの重要な役目を果たしている。工学部は、専門家向けの上級ソフトウェア工学プログラムを開発し、また、ソフトウェア品質研究所を設けマネジメント研修を行っている。さらに、経営者ソフトウェア工学修士コースや起業家にしぼったビジネス管理の4つの修士コースも開設している。ボルダーにあるコロラド大学の起業家センターも、スタートアップビジネス向けの研修コースをもうけている。

ワシントン大学は、米国内の公立大学のなかで連邦研究助成がもっとも多いところで、また、マイクロソフトにもっとも多数の新卒者が送っている大学の一つだ。学生や就業者が最新・ハイレベル科目を受講し、技能訓練を受け、また、研究開発に加わることによって、彼らは、高成長産業分野で高収入の仕事を得ることが可能になっている。

カンザス州やコロラド州では、大学、短大は、産業界にニーズに合った特別のキャリアラムを組むなど職業訓練コースをもうけている。

プラスチック・プレーリークラスター

地元アイビーリーグクラスの大学をもつことが、競争に打ち勝つ高成長の産業を育てる前提では必ずしもない。名前のよく知られていない多くの大学が、特定分野のビジネスの発展のための中核支援センターを設けている。たとえば、カンザス州農村部にあるピッツバーグ州立大学は、プラスチックやポリマーの分野に特化した大学になっている。この分野に力点を置いた学部を設け、学生もこの専門分野に関心の高い人たちを集めてきた結果、専門的な技術支

援、人材供給を行う機能が充実し、さらに、米国で最新鋭の技術実証施設が整備され、大学周辺の地域は関連企業が集積し「プラスチック・プレーリー」と言われるようになった。

4.3.10 官民パートナーシップ

民間企業、個人リーダー、大学、連邦・州などの政府機関は、各々重要な役割を果たしているが、EUの調査では、これらの関係者間の連携が地域経済発展の成功にとり決定的な要素であることがわかった。時にこの連携は、可変的な市場の状況に応じ非公式なものもあるが、正式の官民パートナーシップに基づき連携が構築される場合が圧倒的に多い。

オースティンの経済発展は、官民パートナーシップの成果だといっても過言ではない。1983年、オースティンのハイテク部門の興隆をもたらす決定的な出来事があった。米国内の数地域間で競い合ったMicroelectronics and Computer Technology Corp. (MCC)の誘致に成功したのだ。MCCは、エレクトロニクス分野における米国の技術的優位を維持発展させるため、はじめて設立された民間セクターのハイテク・コンソーシャムである。MCCは、27州57都市の間の誘致合戦の中からオースティンを立地場所として選んだ。州知事、テキサス大学、オースティン商工会議所が誘致のため手を組み、総額2千万ドルのインセンティブをMCCに与えた。

MCCは、ハイテク活動のセンターとしてオースティン発展の引き金となった。SRIの戦略10-20年計画「機会経済の創造 (Creating an Opportunity Economy)」がオースティン発展の設計図である。SRIは、この計画のなかで民間企業、政府、教育機関の間の新たなパートナーシップの構築発展を特に強調している。

オースティンは、SRIのレポートの提言の多くを実行に移し、ついに1988年、半導体の研究開発コンソーシアムSematechの誘致に成功しハイテク開発のセンターとしての評価を確固たるものとした。日本との競争に負けないようにと、連邦政府と国内半導体業界とがいっしょになって設立したSematechは、半導体産業復活に向けての象徴である。MCCのときと同じ地元関係者が連携して誘致活動をおこなった。

連邦下院議員J.J.Pickleが中心になりテキサス選出の議員が一丸となって連邦政府からの資金拠出に努め、最初の9年間で、Sematechは、連邦政府から8億48百万ドル助成を受けた。これは、民間セクターの負担額とほぼ同額である。Sematechは、今では完全に民間のみが資金負担し、外国企業にもオープンになっている。テキサス大学と地元のTravis郡政府は、Sematechに対し研究施設の敷地の提供などの支援をおこなった。

Kansas Technology Enterprise Corp. (KTEC)も、官民パートナーシップの成功事例だ。KTECは、技術革新を支援し、カンザス州の地元企業の設立、発展、拡張を側面援助する非営利法人として誕生した。企業の発展の各段階に応じ、連邦政府、カンザス州政府、大学、ベンチャーキャピタルなどと協力し、KTECは、技術、金融、経営の支援を行っている。KTECの支援財源のおおどころは、経済発展イニシアティブ基金 (Economic Development Initiatives Fund : EDIF) だ。これはカンザス州議会が1986年造成したもので、州のくじと競馬からの収益を財源としている。

KTECの主要なプログラムは4つある。州内の4つの理工系の公立大学にCenter of Excellenceが各々設置され、カンザス州の4つの戦略技術である先端生産工程、IT、バイオサイエンス、航空を一つずつ専門に担当し、研究、商用化を支援する。さらに、KTECは、応用研究、科

学技術の技能訓練施設や中小企業の先進研究開発を対象として助成金を交付する。カンザス州には、ベンチャーキャピタルが事実上なかったので、KTECは、EDIF資金をつかってベンチャー育成基金を運用し、先端技術企業への出資を行ってきた。KTECは、Mid - America Technology Centerの資源も活用している。このセンターは、全米各地域に置かれたセンターの一つで、品質改善、生産工程の問題解決、製品試験、取引先紹介などの点で、中小企業の相談にのる役割を担っている。Mid - America Technology Centerは、カンザスのほかミズリー、コロラド、ワイオミングの各州を担当し、カンザス州では、7つの地域オフィスが活動している。

シアトルの経済発展においても官民パートナーシップが重要な役割を果たしている。シアトル市とキング郡のEconomic Development Council (EDC) は、地元自治体、産業界、教育機関、非営利団体などの協力を得て、「Action Plan for Continued Property in King County」を策定した。このアクションプランは、地域の運輸・通信インフラ、ハイレベルの労働力、ビジネス機会の拡大、均衡のとれた規制環境、教育を通しての経済発展支援などの各観点について具体的にとるべき措置、施策を明らかにした。さらに、Trade Development Alliance (TDA) が官民提携のもと設立され活動している。このTDAには、シアトル港湾当局、キング・Snohomish両郡政府、シアトル・エバレット両市、シアトル商工会議所、労働団体などが参加している。TDAは、国内外の市場でのシアトル地元企業の支援、取引機会の紹介斡旋、観光・投資の促進といった事業を展開している。

6つの地域の概要

	歴史	主要発展セクター	主な当事者
オースティン	大学都市 州都	半導体 コンピュータ開発 ソフトウェア開発	テキサス大学 オースティン商工会議所 George Kozmetsky博士 デル・コンピュータ モトローラ IBM 3 M アプライド・マテリアル
シカゴ	重厚長大産業の集積 食品加工 鉄道・航空等の運輸ネットワークの拠点 金融センター	製造業 金融サービス 印刷業	シカゴフォーチュン 500 に入る シカゴに本社のある大企業 36社 金融セクター（シカゴ商品商品 取引所など） 域内のサプライヤのネットワー ク
コロラド	鉱業、石油・ガス、農業の活況 とその後の衰退	航空産業 通信、IT 産業 環境・バイオ産業 医薬品産業 ニッチ製造業 観光	州政府 連邦の研究開発機関 ロッキード・マーティン US WestT CI & Jones Intercable コロラド・キャピタル・アライ アンスとボルダー技術インキュ ベータを通じて成長した多くの ハイテックスタートアップ企業
カンザス	農業 製造業 石油精製（石油・天然ガス）	サービス産業（特にビジネス、 専門医療サービス） 航空産業 通信 大規模農業 エネルギー生産	カンザス州議会州政府（開発部 局）戦略コンサルタント
北バージニア	連邦政府（国防総省等）の調達 小売り等のサービス 建設業	専門・技術サービス ソフトウェア・エンジニアリ ング 情報サービス 通信 バイオ産業 航空宇宙産業	連邦政府 AOL MCI Worldcom NSI PSI Net ハイテックスタートアップ企業技 術移転組織（革新技術センター 等）
シアトル	航空宇宙産業 林業 シアトル港 ワシントン大学	航空宇宙産業 エレクトロニクス ソフトウェア等のコンピュ ータ・サービス 通信 バイオ医学・医薬品	ボーイング Weyerhaeuser マイクロソフト ハイテックスタートアップ企業 経済発展オフィス、州政府内機 関横断調整オフィス

	官民パートナーシップ	成功のかぎ
オースティン	Microelectronics & Computer Technology Corp. (MCC) Sematech オースティン技術インキュベータ(ATI) IC2 Institute オースティン・ソフトウェア・カウンシル キャピタル・ネットワーク テキサス科学技術カウンシル	"Can - do" 精神 理工系大学、研究開発施設 教育・研修を行うコミュニティ・カレッジ ベンチャーキャピタル 税・法規制上の特別措置 ハイレベルの生活環境
シカゴ	シカゴ商工クラブ シカゴランド商工会議所	民間セクターの創意工夫 連邦政府の経済政策 グローバル指向・・・輸出重視 アウトソーシング 海外からの直接投資 好立地、運輸インフラ 企業と大学における研究活動
コロラド	コロラド経済発展オフィス コロラド先端技術研究所(コロラド地域通信プログラム・先端映像技術センターを含む) 経済発展委員会	中小企業向けの州知事の "Open for Business" キャンペーン 連邦政府の研究開発機関等 高学歴労働力 教育機関と民間企業との間のシナジー効果 企業・地域レベルからの発展の取組み
カンザス	経済発展イニシアティブ基金(EDIF) Kansas Technology Enterprise Corp.	戦略的な計画・分析 州政府の全面的な関与 利害関係者の積極的な参加 多様性政策の効果的な実行
北バージニア	バージニア経済発展ブループリント 北バージニア技術カウンシル	連邦機関の調達 サービス、小売セクターの成長への技術セクターの寄与 運輸・通信インフラ 法規制・税制環境 企業・大学研究機関間のネットワーク ベンチャーキャピタル
シアトル	経済発展カウンシル 貿易発展アライアンス 技術アライアンス ワシントン技術センター	技術関連産業 多種多様な産業セクターの総合力 ハイレベルな生活環境 教育機関 高レベルの熟練労働力 官民連携

米国の主要指標の推移

	60年代	70年代	80年代	90年代	2000年
失業率		6.2%	7.3%	5.4%	4.5%
消費者物価上昇率		7.1%	5.0%	3.0%	3.4%
GDP成長率	4.4%	3.2%	2.8%	3.0%	4.1%
名目利子率(3か月)			8.85%	4.88%	5.66%
名目利子率(30年)			10.56%	7.00%	5.94%
個人貯蓄率	6.7%	8.1%	6.9%	6.0%	1.0%
労働生産性伸び率(非農業)	2.8%	1.9%	1.0%	1.8%	3.0%
労働生産性伸び率(製造業)	2.8%	2.9%	2.8%	3.7%	6.7%

(2001年大統領経済教書より)